

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月5日
【中間会計期間】	第150期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 重野 邦正
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	（0422）52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	（0422）52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 中間連結会計期間	第150期 中間連結会計期間	第149期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	266,580	281,996	562,404
経常利益 (百万円)	35,888	39,676	85,351
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	24,573	29,371	52,123
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,067	38,322	51,432
純資産額 (百万円)	454,707	493,067	475,721
総資産額 (百万円)	662,520	724,331	718,285
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.45	114.87	200.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.18	66.82	65.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,730	35,830	99,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,469	11,440	28,639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,894	27,894	26,237
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	145,776	178,139	179,257

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向けて取り組んでいます。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、為替の変動影響を受けながらも、売上高は前年同期比で154億円、営業利益は26億円それぞれ増加しました。経常利益は前年同期比で37億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で47億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	2,665億80百万円	2,819億96百万円	154億15百万円	5.8%
営業利益	363億05百万円	389億88百万円	26億82百万円	7.4%
経常利益	358億88百万円	396億76百万円	37億87百万円	10.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	245億73百万円	293億71百万円	47億97百万円	19.5%
(参考)1米ドル平均レート	152.40円	146.26円	6.14円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

< 制御事業 >

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	2,506億19百万円	2,644億80百万円	138億60百万円	5.5%
営業利益	339億00百万円	360億67百万円	21億66百万円	6.4%

< 測定器事業 >

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	142億35百万円	151億56百万円	9億21百万円	6.5%
営業利益	29億24百万円	29億96百万円	72百万円	2.5%

< 新事業他 >

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	17億25百万円	23億60百万円	6億34百万円	36.8%
営業利益	5億19百万円	75百万円	4億44百万円	-

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億円増加し7,243億円となりました。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ113億円減少し2,312億円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ173億円増加し4,930億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、66.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から11億円減少し、1,781億円となりました。なお、当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上等により、358億円の収入(前年同期比38億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、114億円の支出(前年同期比10億円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、278億円の支出(前年同期比159億円の支出増)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	14,562	619
測定器事業	1,456	63
新事業他	212	84
合計	16,231	640

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	50,806	19.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,282	7.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日 本生命証券管理部内	13,484	5.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,397	4.48
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 50503 8 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	HAMGATAN 12, S-103 71 STOCKHOLM SWEDEN (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	6,319	2.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,141	2.41
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 50 5234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	5,286	2.08
ビ・エヌワイエム アズ エ・ジ・テ イ クライアンツ 10 パーセント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STRE ET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5決 済事業部)	4,651	1.83
GOVERNMENT OF NORW AY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店カストディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 010 7 NO	4,122	1.62
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	4,017	1.58
計	-	125,507	49.29

- (注) 1. 当社は自己株式13,994千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.21%)を有していますが、上記の
大株主から除外しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式
は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株
式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を
留保しています。

４．下記のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行 他１社	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	2021年 12月7日	13,913	5.18
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー 他１社	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	2022年 2月21日	10,737	4.00
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ ３社	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2022年 6月20日	11,117	4.14
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目７番７号	2022年 10月21日	10,345	3.85
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番１号	2023年 6月21日	11,819	4.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号	2024年 12月5日	11,403	4.24
ブラックロック・ジャパン株式会社 他7社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	2025年 9月3日	19,208	7.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2025年 9月19日	15,178	5.65

(６)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,994,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,476,300	2,544,763	-
単元未満株式	普通株式 153,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,544,763	-

【自己株式等】

2025年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	13,994,900	-	13,994,900	5.21
計	-	13,994,900	-	13,994,900	5.21

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,754	186,189
受取手形、売掛金及び契約資産	238,491	237,317
商品及び製品	20,174	21,177
仕掛品	5,791	7,339
原材料及び貯蔵品	24,962	24,639
その他	22,941	25,348
貸倒引当金	4,801	4,740
流動資産合計	496,313	497,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,161	42,505
その他	44,570	44,221
有形固定資産合計	87,732	86,726
無形固定資産		
ソフトウェア	21,387	20,936
のれん	6,563	7,743
その他	25,117	25,540
無形固定資産合計	53,068	54,221
投資その他の資産		
投資有価証券	64,290	70,068
その他	18,075	17,320
貸倒引当金	1,193	1,277
投資その他の資産合計	81,171	86,111
固定資産合計	221,972	227,059
資産合計	718,285	724,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,730	33,931
電子記録債務	7,509	7,729
短期借入金	327	20,109
未払金	21,444	14,630
未払法人税等	12,730	10,031
契約負債	59,524	60,613
賞与引当金	22,526	18,349
工事損失引当金	8,847	8,576
その他	30,144	32,249
流動負債合計	197,784	206,221
固定負債		
長期借入金	24,025	4,017
退職給付に係る負債	6,726	7,071
その他	14,028	13,952
固定負債合計	44,779	25,042
負債合計	242,564	231,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,575	54,575
利益剰余金	342,573	364,437
自己株式	23,251	36,268
株主資本合計	417,298	426,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,599	25,774
繰延ヘッジ損益	38	100
為替換算調整勘定	28,576	32,048
退職給付に係る調整累計額	419	118
その他の包括利益累計額合計	50,557	57,841
非支配株主持分	7,865	9,080
純資産合計	475,721	493,067
負債純資産合計	718,285	724,331

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	266,580	281,996
売上原価	139,076	149,221
売上総利益	127,504	132,775
販売費及び一般管理費	91,198	93,786
営業利益	36,305	38,988
営業外収益		
受取利息	1,247	1,472
受取配当金	852	894
持分法による投資利益	1,004	547
その他	521	468
営業外収益合計	3,625	3,382
営業外費用		
支払利息	537	526
為替差損	2,634	1,678
寄付金	176	227
その他	696	262
営業外費用合計	4,043	2,695
経常利益	35,888	39,676
特別利益		
固定資産売却益	2,892	19
投資有価証券売却益	147	189
段階取得に係る差益	-	176
特別利益合計	3,040	385
特別損失		
固定資産売却損	1,234	222
固定資産除却損	110	1,923
減損損失	-	33
投資有価証券評価損	614	17
特別損失合計	1,959	2,196
税金等調整前中間純利益	36,969	37,864
法人税、住民税及び事業税	8,841	8,319
法人税等調整額	1,451	1,407
法人税等合計	10,292	6,911
中間純利益	26,676	30,952
非支配株主に帰属する中間純利益	2,102	1,581
親会社株主に帰属する中間純利益	24,573	29,371

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	26,676	30,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	4,194
繰延ヘッジ損益	105	62
為替換算調整勘定	8,883	3,384
退職給付に係る調整額	36	26
持分法適用会社に対する持分相当額	252	121
その他の包括利益合計	10,609	7,369
中間包括利益	16,067	38,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,182	36,655
非支配株主に係る中間包括利益	1,884	1,666

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,969	37,864
減価償却費	10,356	11,488
のれん償却額	799	812
貸倒引当金の増減額 (は減少)	570	54
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,466	4,260
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	514	249
受取利息及び受取配当金	2,099	2,367
支払利息	537	526
持分法による投資損益 (は益)	1,004	547
固定資産売却損益 (は益)	1,657	202
固定資産除却損	110	1,923
投資有価証券評価損益 (は益)	614	17
売上債権の増減額 (は増加)	20,125	3,427
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,367	1,322
仕入債務の増減額 (は減少)	6,976	1,901
未払金の増減額 (は減少)	3,242	3,388
未払費用の増減額 (は減少)	302	2,412
その他	2,182	435
小計	46,904	45,629
利息及び配当金の受取額	2,020	2,379
利息の支払額	657	646
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	8,537	11,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,730	35,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,403	2,379
定期預金の払戻による収入	3,633	3,651
有形固定資産の取得による支出	6,089	4,941
有形固定資産の売却による収入	6,554	265
無形固定資産の取得による支出	7,764	7,399
投資有価証券の取得による支出	508	55
投資有価証券の売却及び償還による収入	165	685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,471	1,451
その他	413	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,469	11,440

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370	215
長期借入れによる収入	14	-
長期借入金の返済による支出	8	9
リース債務の返済による支出	1,930	1,463
配当金の支払額	5,979	7,504
非支配株主への配当金の支払額	3,618	2,740
自己株式の取得による支出	2	13,017
自己株式取得のための預け金の増減額（は増加）	-	2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,894	27,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,018	2,386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,347	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	134,428	179,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,776	178,139

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Web Synergies (S) Pte. Ltd.の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料	26,107百万円	28,076百万円
賞与引当金繰入額	5,779	7,291
退職給付費用	2,531	2,278
研究開発費	16,371	15,978

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	151,718百万円	186,189百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,942	8,049
現金及び現金同等物	145,776	178,139

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	5,983	23.00	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	7,546	29.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,506	29.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	8,148	32.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2025年3月4日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式4,229,400株の取得を行いました。この結果、自己株式が13,015百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、36,268百万円及び13,994,993株となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,619	14,235	1,725	266,580	-	266,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	250,619	14,235	1,725	266,580	-	266,580
セグメント利益又は損失()	33,900	2,924	519	36,305	-	36,305

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,480	15,156	2,360	281,996	-	281,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	264,480	15,156	2,360	281,996	-	281,996
セグメント利益又は損失()	36,067	2,996	75	38,988	-	38,988

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(企業結合等関係)
 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Web Synergies (S) Pte. Ltd. (以下「Web Synergies社」)

事業の内容 デジタルソリューション及びサービス、IT/OT統合、ERPソリューション

企業結合を行った主な理由

当社及びWeb Synergies社は、社内外のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けたソリューションやサービスの提供において10年以上前から協業し、2021年10月に当社はWeb Synergies社に出資しています。今回の買収により、当社は、お客様に提供するクラウドサービス、企業のデータ管理や統合サービス、及びIT/OTのセキュリティソリューションなどのDX関連ビジネスを一層強化します。

企業結合日

2025年5月9日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	63.50%
取得後の議決権比率	79.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	2百万米ドル (251百万円)
追加取得の対価 現金	14百万米ドル(2,073百万円)
取得原価	16百万米ドル(2,324百万円)

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

当中間連結会計期間以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 176百万円

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 39百万円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 1,705百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

8．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,375百万円
固定資産	58百万円
資産合計	1,434百万円
流動負債	324百万円
固定負債	22百万円
負債合計	346百万円

9．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年5月29日に行われたBaxEnergy GmbHとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額4,645百万円は、会計処理の確定により579百万円減少し、4,066百万円となっています。のれんの減少は、無形固定資産であるソフトウェアが803百万円、繰延税金負債が224百万円増加したことによるものです。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	44,630	58,375	11,430	114,437	14,234	1,298	129,970
一定の期間にわたり移転されるサービス	81,779	44,915	9,487	136,182	1	127	136,311
顧客との契約から生じる収益	126,410	103,291	20,918	250,619	14,235	1,426	266,281
その他の収益	-	-	-	-	-	299	299
外部顧客への売上高	126,410	103,291	20,918	250,619	14,235	1,725	266,580

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	48,348	54,340	11,905	114,594	15,140	2,018	131,754
一定の期間にわたり移転されるサービス	94,619	44,582	10,683	149,885	15	120	150,021
顧客との契約から生じる収益	142,967	98,922	22,589	264,480	15,156	2,139	281,775
その他の収益	-	-	-	-	-	221	221
外部顧客への売上高	142,967	98,922	22,589	264,480	15,156	2,360	281,996

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	94円45銭	114円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	24,573	29,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	24,573	29,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	260,169,433	255,685,777

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1 . 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Intellisync S.r.l.

事業の内容 サイバーセキュリティおよびデジタルトランスフォーメーション (DX) ソリューション
の提供、および高度なグリッド制御・エネルギー管理ソリューションの開発

企業結合を行った主な理由

サイバーセキュリティ機能および先進的なグリッド制御製品を拡充し、再生可能エネルギー分野でのプレゼンス向上を図るため。

企業結合日

2025年10月30日 (持分取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得したことによります。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

2025年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....8,148百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

横 河 電 機 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 芳 賀 保 彦

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 黒 崎 進 之 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。